

非営利法人ニュース

2019年
2月号
Vol. 72



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814

編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

・・・★★ お勧め相談会情報 ★★・・・

【1】法人設立無料相談会 (NPO・一般社団、財団法人)

- * 法人設立の申請方法等の手続きについて等
- * それぞれの法人の専門家がご相談をお受けします

完全予約制の個別相談です

- 日時 毎週月曜日 午後13時30分～17時
(相談時間は1組50分を予定しております)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩7分・御成門駅より徒歩5分)
- 相談料 無料

★★ 助成金のお知らせ ★★

【2】HTM基金

□助成目的: 健康で幸せな人々の暮らしを守るために、障がいや病気を抱える人々とそのご家族に対しサポート活動をしている団体に助成支援を行い、公益の増進に寄与する。

□助成対象: 障がい・病気に悩む人々とその親が抱えている様々な医療・福祉上の支援活動を行っている日本国内で活動する次の法人

- ・公益法人(公益社団法人又は公益財団法人)
- ・一般法人(一般社団法人又は一般財団法人)
- ・NPO法人

□助成件数: 3件～5件

□助成額: 1件あたりの助成金上限は原則として30万円以内

※パソコン・カメラ等の耐久消費財や10万円以上の物品の購入、常勤スタッフの人事費等の経常的経費は対象外

□助成期間: 単年度(2019年4月1日から2019年12月末までの間に行われる事業が対象)

□応募手続き: 応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入して必要書類とともに郵送して下さい。

□募集期間: 2019年2月4日(月)～2019年3月28日(木) ※当日消印有効

【3】JM基金

□目的: 子どもの心と体の健やかな成長を願い、子ども社会に格差ない「平等の機会」を支援することを目的に作られました。この基金では、そのような子どもたちに無料で食事の提供をしている団体に対して活動の支援を行います。

□助成対象: 日本全国において食事支援活動を行う団体で以下の要件を満たすもの。

- 1 子どもたちに対して無料の食事支援活動を行なっているもの
- 2 1年以上且つ、毎月1回以上の食事支援活動を約束できるもの
- 3 営利目的でない事業であること
- 4 法人格の有無は問わないが、法人格があることは望ましい

□助成件数: 10団体程度

□助成額: 1件あたり30万円以内(事業実施が月4回未満は20万円、月2回未満は10万円以内)

□応募手続き: 応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入して必要書類とともに郵送して下さい。

□募集期間: 2019年2月12日(火)～2019年4月8日(月) ※当日消印有効

※応募に必要な書類、選考方法等助成金に関する詳しい情報は、
財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)をご覧ください。



◎情報満載! 今月のもくじ◎

相談会情報	1
助成金情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

☆相談会申込方法☆

【1】法人設立無料相談会

→特定非営利活動法人
国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npinfo@iva.jp

■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

☆助成金応募先等☆

【2】【3】助成金

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財) 公益推進協会
・ HTM基金
・ JM基金
担当 高野宛

お問い合わせ

03-5425-4201

(問合せ対応時間: 平日10時～18時)

★非営利法人関連情報★

日本学生支援機構が過大請求

日本学生支援機構は、奨学金を返せない元奨学生や連帯保証人に代わり、奨学金を返済している保証人11人に必要以上の返済を求めていたとして、計140万円を返金する方針を公表した。

国の奨学金制度の事務を取り扱う同機構は、保証人60人にに対し、返済について誤った説明を行い、11人から回収の必要がない計140万円を徴収していた。同機構は2月中にも返金する方針で、「誤った案内をして迷惑をかけた」と謝罪している。

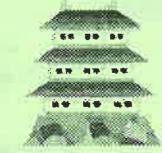
(読売新聞 2月1日)

御楼門復元へ寄付募る 不足分は県負担

島津家の居城だった鹿児島市の鶴丸城(鹿児島城)の御楼門復元工事で、事業費が約1億8000万円膨らむことになり、官民でつくる建設協議会は1日から新たな寄付の受け付けを始めた。目標額は約5000万円で、残りは県が負担する。国内最大級の武家門だったとされる御楼門は1873年(明治6年)、一部の礎石などを除き火災で焼失した。新たな観光拠点として復元を望む声があつたことから、民間からの寄付金を含む約9億1000万円を投じ、来年3月の完成を目指した復元計画が進んでいる。

協議会によると、当初は家紋入りの瓦を作る予定だったが、発掘調査で出土した瓦のほとんどが別の種類だったため、新たに作ることにした。玉川文生副会長は「再び寄付をお願いすることになって心苦しいが、史実に基づいた再現が必要。子や孫の代まで受け継がれるいいものにしたい」と理解を求めている。

(読売新聞 2月2日)



障害ある子の親の代理お見合い会開催

2019年2月28日、障害がある子の親の代理お見合い「結婚相談NPOの親御様お見合いサポート会」が、東京都武蔵野市で開催される。この会を主催する結婚相談NPOは、少子高齢化問題の解消を目指し、2013年に設立された。現在、吉祥寺サテライト、真鶴サテライトの2か所で結婚相談所「プライダルサポーター」を運営している。特に、神奈川県の真鶴サテライトは、周辺の結婚相談所の閉鎖が相次ぎ中、過疎解消に向け真鶴町と一緒に取り組んでいる。元々は、非正規雇用者が利用できる結婚相談所としてのスタートだったが、途中から障害がある方からの相談が増え、現在では障害者婚活の場として認知されるようになった。現在、障害者向け婚活で苦労しているのが、極端な男女比の差だ。健常者向け婚活の男女比が男性4対女性6の比率であるのに対し、障がい者向け婚活の男女比は男性7対女性3となっている。男性会員から「方法は問わないから女性障害者を入れて欲しい」という声があり、男性有料、女性無料の障害者向け婚活パーティーも実施されている。これまでカップリングもたくさん出ていて満足度も高くなっている。今回は、当事者同士の婚活パーティーではなく、結婚の意思を持つ障害がある子の親が対象になっている。精神障害など重い障害がある方にとて、お見合いはストレスが大きくかかり、相談では親が同伴するケースが多くなっていることが今回の開催のきっかけになっている。

(障害者ドットコム 1月23日)



* 内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

西日本豪雨被災生徒に学習の場を

西日本豪雨で被災した中高生を対象に、NPO法人グッドネーパーズ・ジャパン(東京)が、倉敷市真備町有井で自習スペースを運営している。3月末まで利用できる予定。スペースには机と椅子48席を用意。無休で午後2時~11時に開いており、予約をせずに無料で利用できる。昨年9月に開設し、多いときには1日10人以上が訪れるという。

運営に当たっている同法人の遠藤架奈さん(30)は「仮設住宅などに身を寄せせる子どもの中には、学習場所を十分に確保できないケースもある。落ち着ける場所を用意したので、気軽に利用してほしい」と話す。

(山陽新聞 1月27日)

知的障害でも思くみ取る「保佐」に

成年後見制度をめぐり、最高裁は診断書の改訂を決めた。認知症や知的障害があつても、周囲が本人の意思をくみ取る努力をすれば、過剰な権利制限をせずに済む。日常生活が送れる能力を生かし、制度をうまく利用できるよう支援する団体も出てきている。ダウン症による知的障害と心臓病がある横浜市の岡本真理さん(46)は平成27年、成年後見の利用を横浜家裁に申し立て「保佐」と判定された。判断能力に応じた3個ある類型のうち2個目だ。「後見」よりも軽く、本人が同意した最小限の法律行為しか代理で行うことはできない。保佐人に選ばれたのは、市内の認定NPO法人「よこはま成年後見つばさ」。真理さんの母親(72)が、24年に相談して以来、2人を支援している。

(産経新聞 1月19日)

ニート支援NPOと飲食店が運営託す

仕事や就学をしない「ニート」の若者たちが運営する居酒屋が2月4日、東京・新橋にオープンする。ニートの就業を支援するNPOと飲食チェーンが手を組み、店の運営を任せた試みだ。人手不足が叫ばれる中、中小企業もニートに注目。意見交換の場を設けるなど、ニートを経験した若者たちに社会で活躍してもらおうとする動きが広がりつつある。東京・新橋の飲食街にある20席ほどの大衆居酒屋「ヒノマル食堂新橋別館」。従来は飲食チェーンなどを経営する和橋ホールディングス(HD、東京)の直営店だったが、ニートの就業を支援するNPO「キャリア解放区」のフランチャイズ経営に移った。店を切り盛りするのは、神奈川県藤沢市の渡辺竜成さん(24)と東京都小平市の内村瞳さん。開業から数ヶ月は過去にこの店で働いた店員が手助けするが、その後は自立する。支援するキャリア解放区は店の経営責任を負う一方、店舗オーナーとしての利益は求めず、売り上げが増えれば2人の収入は増える。これまでの売り上げから試算すると、それぞれ月50万~60万円が稼げるという。「企業に求められる人間を演じられるヤツが重宝されると思うと嫌になって」と渡辺さん。青山学院大を卒業後の2年は職に就こうとしたが、今は「頑張った分は報われる」という点がはっきりしている」と参加を決めた。内村さんは服飾関係の大学を卒業後、スタイルリストを手伝っていたが「どれだけ働いても月給5万円」という過酷な状況に心身を崩し引きこもり状態に。今回は「将来は芸術家が集まるようなカフェを経営したい。そのために飲食業を学びたい」と一念発起した。

内閣府の調査では15~39歳の「無業者」は年約70万人に上る。和橋HDの高取宗茂会長(47)は「人手不足と言われるが、ニートの若者が働いてくれれば解消に向かう。ブラックとされる飲食店業界の慣行も改めたい」と狙いを説明。人手不足に悩む中小企業経営者も「隠れた人材」としてニートに注目する。(東京新聞 2月1日)

空き店舗活用、掛川の「地域食堂」盛況

掛川市土方地区の住民でつくる「NPO法人高天神」が空き店舗を活用して「地域食堂ひじかた茶屋」を同地区で開いている。地区内に昼食を取る場所がないことから企画され、毎回満席に近い盛況ぶりをみせている。大人200円、子供100円を基本に毎回違った食事を提供している。米などの食材を住民からの寄付で用意して、料金を安価に抑えている。3日開かれた地域食堂では、住民ボランティア手作りの豚丼が振る舞われた。開店とともに地元の親子連れや小中学生、高齢者らが次々と訪れる。約1時間で完売した。同NPO法人の代表者は「地区に買い物難民になっている年寄りの方がいる。地域のみんなにごはんを食べる場を提供できたら」と語った。地域食堂は毎月第1土曜または日曜に開催。(静岡新聞 2月4日)

子ども電話相談ボランティア不足

学校の人間関係など子どもの相談に電話で応じる「ふくいチャイルドライン」を運営する福井県子どもNPOセンターが、相談員となるボランティアの確保に苦慮している。ボランティアの不足は全国的な課題で、相談員が足りずに電話に出られないこともあります。同センターは「子どもが生きやすい社会をつくるために力を貸してほしい」と新たな担い手を切望している。ふくいチャイルドラインは福井・奥越の2回線で運営。相談員の登録は現在、主婦や元教員ら50人だが、仕事や家庭の事情で参加できない人もおり、定期的に活動しているのは半数程度。毎年度末に開いている相談員の養成講座の受講者も以前は20人程度で推移していたが、近年は10人程度に減っている。室長(50)は「ボランティア活動の選択肢が増え、個人の生活スタイルに合わせて選べるようになってきたことも背景の一つにあるのでは」と分析。また、他のボランティアと違って、電話でのやりとりで直接手を差し伸べることはできず、「達成感」を得にくいこともあるとみている。チャイルドラインは、全国40都道府県の70団体(2018年4月時点)が活動。子どもが電話をかけた場所の最寄りの団体につながる仕組みだが、着信率(実際につながった割合)は17年度42.6%にとどまる。受け手のボランティアを十分に確保できていないことも一因とみられている。(福井新聞2月6日)

夜のがん病院、子どもたちに届く「遊び」

1月上旬、国立がん研究センター中央病院小児病棟(東京・築地)のプレイルーム。午後7時に、おもちゃをたくさん載せたワゴンを押して女性3人がやって来た。面会終了時刻から寝る前までの1時間余り、ボランティアが「遊び」を届けてくれる。読みでもらった怪獣の絵本が怖くて半べそをかいた小宮山らいか君(5)は、母親の佳代さんから優しく声をかけられ、涙をふいておもちゃに手を伸ばした。神経芽腫(がしゆ)の治療を受けている。東京・板橋の病院から1年前半に移り、化学療法や腸閉塞(へいそく)などを乗り越えてきた。痛みはあるが、夢中で遊んでいると気が紛れるという。「新しいピアノのおもちゃが来たよ。ほら、やってみる?」週3日通う近藤早苗さん(69)は保育士の経験を生かして自然に誘う。小中学生の相手もお手のものだ。年長の子が幼い子と遊んであげる場面も多い。子どもたちの様子を見ながら、テーブル席では、子どもと一緒に泊まる乳幼児の親同士の会話を始める。夜、小学生以上の子はひとりで眠る。ボランティアは、親が帰った後の寂しい気分を少し変える存在だ。そろそろ8時。近藤さんは絵本を読み聞かせ、幼児の気持ちを落ちかせせる。「おやすみ。また思い切り遊ぼうね」(朝日新聞 2月5日)

全国の鈴木社長、力貸してください

日本で2番目に多い鈴木姓の発祥地とされる和歌山県海南市の「鈴木屋敷」の復元に向け、市が企業版ふるさと納税を活用した寄付を呼びかけている。屋敷のある神社は、全国の鈴木さんが訪れる「巡礼地」。寄付金を活用して屋敷を改修し、一般公開も検討している。発祥地をアピールする関係者は「屋敷を観光名所にしたい」と意気込む。鈴木姓は、平安時代末期に紀伊半島南部の熊野地方から海南市内の藤白(ふじしろ)神社境内に移り住んだ豪族がルーツとされる。一族は昭和17年、122代当主が亡くなり途絶えたが、それまで全国各地に熊野信仰を熱心に布教して回っていたことで、鈴木姓は全国に広がったという。明治安田生命の平成30年の調査によると、鈴木姓は推計約182万人。佐藤姓(約194万人)に次いで全国2番目に多かった。(産経新聞 2月6日)

71団体に2億円を支援 子供の貧困対策

内閣府は1月25日までに、子供の貧困問題に取り組むNPO団体や非営利組織を支援する「未来応援ネットワーク事業」の第3回目となる採択結果を公表した。全国358団体から申請があり、新規44団体、継続27団体の計71団体が選ばれた。支援の総額は約2億800万円に上る予定。内閣府によると、支援の対象となる事業の団体数内訳はマザマザな学びの支援 20団体▽居場所の提供・相談支援 19団体▽衣食住の生活支援 12団体▽就労支援 4団体▽児童養護施設の退所者、里親・特別養子縁組の支援 5団体▽その他(貧困解消など) 11団体——だった。未来応援ネットワーク事業は、企業や個人による寄付金から成る「子供の未来応援基金」を通じ、子供の貧困問題で活動する団体に助成金を給付する。昨年末時点で総額約10億3000万円の寄付が集まっている。(教育新聞 1月25日)

加害者家族に避難施設を 寄付募る

刑務所の出所者や反社会的組織を脱退した人の社会復帰を支援するNPO法人「織」(わだち(徳島市))が、犯罪加害者の家族から相談を受けたり、一時に避難したりできる施設づくりのため、インターネットで資金を募るクラウドファンディングに挑戦。開設資金240万円を目標に掲げている。理事長の吉崎恵三郎さん(52)は2000年から約8年間刑務所に服役。出所後は「周りに迷惑をかけた分、社会の役に立ちたい」と改心したが、元受刑者という立場上、履歴書を書くのもままならず、仕事探しに苦労した。そうした経験をいかして17年1月、出所者らの就労などの手助けをするNPO法人を設立した。約2年間、活動を続ける中で、犯罪を犯した本人からの相談が少ない一方で、家族からの悩みを耳にする機会がよくあったという。被害者への対応や周囲から受ける社会的非難など、「社会と接点を持ち続ける家族だからこそ抱える悩みが多いのではないか」と考えた。加害者家族を支援できないかと、加害者の家族が緊急避難的に身を寄せせるシェルターのような役割を担う施設をつくることを思いついた。計画では、県内の貸店舗の2部屋に最大8人が宿泊でき、トイレやキッチン、寝具などを備えるという。宿泊中に相談にも応じることで「精神的な苦痛を少しでも和らげてもらえた」と期待する。資金は仲介サイト「レディーフォー」を通じて調達し、全て改装費用にあてる。施設はNPO法人の会員になれば利用でき、年会費は3000円から。3月22日までに240万円を集める目標で、達成すれば7月末から開設する予定だ。吉崎さんは「身近な人への相談が難しい犯罪加害者の家族のよりどころにしたい」と寄付を呼びかける。(読売新聞 2月3日)

台湾に絵本を寄付 震災対応のお礼

日本のNPO法人は最近、台湾の小学生に対して3言語併記のオリジナル絵本2万3000冊を寄付した。2011年3月に発生した東日本大震災に大きな支援を寄せてくれた台湾へのお礼という。台湾の中国時報が14日に報じた。絵本の制作・寄付を行なう非常利法人クロスワイヤーズ(XYZ)副理事長の横井麻里さんは1月14日に台北で、台湾教育部国教司長・畢祖安氏と面会した。横井さんは台湾からの震災支援への感謝を述べ、同法人が制作した絵本の寄付を伝えた。2018年3月消防庁災害対策本部の発表によると、同震災で1万9630人が死亡し、2500人あまりが行方不明となった。災害後もなく、台湾はエバーグリーン総裁の張榮恭氏(故人)の10億円寄付を含む、およそ200億円もの義援金を日本へ送ってくれた。作家・木下諒一氏の著書によると、台湾ではSNSのほか小学校から大学まで、教育機関でも募金活動が広く行われたという。絵本には寄贈の言語である中国語繁体字、そして英語、日本語が併記されている。横井さんによると、絵本は背景の違いにかかわらず、互いに助け合うことが大切であるとのメッセージを伝えている。

(大紀元 1月17日)

高齢者大学校10周年 ボランティア運営で

大阪府高齢者大学校が、創立10周年を迎えた。行政頼みだった大阪府老人大学の廃校を機にNPO法人として再出発し、現在は年間2763人が受講。和田征士理事長(76)は22日の記念式典で、「ボランティア運営の生涯学習機関を全国に普及させる」と訴えた。府の助成事業で1979年に発足した府老人大学は、橋下徹知事時代の行政改革を受けて2008年に廃校。同校修了生らが翌09年にNPO法人大阪府高齢者大学校を立ち上げ、受講生565人でスタートした。現在は、民間の創意工夫によって歴史、科学、自然など多彩な講座を開いているほか、25年国際博覧会(万博)の大坂誘致にも一役買った。記念式典は大阪市港区の丸善インテックアーナ大阪であり、受講生や修了生約3千人が来場。大阪教育大の堀薫夫教授は府高齢者大学校は当事者が学ぶだけでなく、運営や仕掛け作りの中心になり、世界的に突出している」とエールを送った。

(大阪日日新聞 1月24日)

路線バス撤退もNPO運営で便倍増

静岡市清水区両河内(りょうごうち)地区で、路線バスが撤退した地域の交通を住民の作ったNPO法人が今年度から担っている。ただの「受け皿」にとどまらず、停留所数と運行本数を倍増させ便利になったと好評。人口が減少し、路線バスが撤退する過疎地域も多い中、モデルケースになりそうだ。路線バスは、しづてつジャストラインが運行していたが利用客減少で採算が悪化。2009年から市が同社に経費を払い運行委託をする形になった。しかし、運転手不足もあり、11年ごろから同社は撤退を打診していた。このため、運行継続を求める地元自治会は市と協議。NPOを設立し、運行を受託することにした。市は10人乗りワゴン車3台と軽乗用車1台を購入。NPOは運行委託料2400万円で、しづてつが運行していた3路線(計33キロ)中、2路線(計24キロ)を引き継いだ。運転手9人は全員地域の人。10人乗りなので大型免許は不要だ。40カ所だった停留所は、全戸から200メートル以内になるよう80カ所に増やした。平日25便・土日20便だった運行本数は、依頼に応じて運行する「デマンド運行」も含め、平日80便・土日78便に増やした。「こここの場所に来る」「こここの時間に来る」からココバスだ。料金は1回200円。延べ利用客数は9カ月で約2万人と増えた。想定外だったハイキング客の利用もあるという。

(毎日新聞 1月27日)

空き家解消へ ワンストップで相談窓口

群馬県内で地域貢献活動に取り組む四つのNPO法人が22日、「空き家対策プロジェクト」を立ち上げた。自治体や不動産会社、法律、税務の専門家らと連携、各NPOが4月をめどにワンストップの相談窓口を設ける。民間のネットワークを生かした機動力を通じて全県の空き家解消を目指す。発起人となったのは困り事の相談事業を展開するNPO、よろずや余之助(太田市)。空き家対策に当たる中で積み上げてきたノウハウを各地のNPOと共有し、一体となって取り組む組織をつくろうと、交流のある団体に声を掛けた。

(上毛新聞 1月23日)



空き家問題解決に解体助成制度創設

苦小牧市は、空き家の解体工事を促す費用の一部門助成制度を2019年度に創設する方針を固めた。高齢化や人口減少などを背景に空き家問題の深刻化を懸念し、空き家の発生抑制や土地の有効活用の推進を狙う。支給条件や補助金額など制度の詳細を詰めた上で、19年度一般会計当初予算案に計上する。5日、市役所で開かれた空家等対策委員会の会合で市が助成制度のたたき台を示した。それによると、制度の利用対象は空き家の所有者を想定。空き家の所有権を持つ人が複数いる場合

「最も信用できない職業とは？」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



数年前、「信用できる職業＆信用できない職業は何か？」というテーマで世界25か国の人々からアンケートを取った団体があった。もちろん、世の中には数えきれないほどの職業が存在するし、働いている人は当然職業に誇りを持って取り組んでいるわけだが、世の中の目はなかなか厳しくて、どんなに偉そうなことを言っても、信用されない職業というのが存在するのである。

まず最も信頼できる職業から紹介すると、それは「消防士」でなんと25カ国中15カ国がトップであった。うーん、何となくピンとこない…と思った人も多いだろう。

そう、やはり日本ではトップは違う。日本をはじめ、お隣の韓国やオーストラリアで、ダントツ信頼できる職業は「看護師」だそうだ。白衣の天使などと称されることもある看護師は、時には医者と患者さんの板挟みになることもあるが、コミュニケーション能力が高くないと務まらない仕事でもあり、看護師はとにかくまじめに一生懸命に仕事をしているイメージがあるからだろうか…。日本では、

「医者」よりも「看護師」の方が信頼されているのが面白い。「医者はどうも信用ができない」という声を聞くことはよくあるが、「看護師は信用できない」という言葉は聞いたことがない。なるほどだ！ ただ、国によって信頼できる職業は結構バラバラで、ケニア、南アフリカ、そしてインドネシアでは「医者」、スウェーデンは「救急救命士」、トルコでは「薬剤師」、インドでは「兵士」が信頼のにおける職業として支持されているのだ。それぞれお国柄を反映しているのだろう。まあ、共通して言えることは、医療関係か、自己犠牲がともなう仕事だということで、弱っている人を救ってくれる正義の味方が信用できるのだろうか。面白いことに、国ごとに信頼度というのは結構違うもので、例えば「銀行員」の信頼度は、インドでは88%だったのに対し、スペインは14%と低い。スペインの銀行マンはよっぽどお金に汚いのかちょろまかすのか、笑ってしまう。

さて、それでは気になる「最も信頼度の低い職業は何か」だが、なんとちらはほとんどの国でトップ独走だから面白い。

それはズバリ「政治家」だそうだ！ アンケートを取ったのは25カ国だが、そのうちの23カ国が政治家をダントツ1位に挙げている。さすが、嘘つき政治家というのは世界共通なのだ。まあ、政情が安定している国なんて世界中どこを探してもないから、そう考えるとこれは当たり前の結果であると言わざるを得ないだろうし、汚職や賄賂などの噂が絶えず、公約を守らないし、保身のために動く——。こんなイメージが世界中で定着しているのかもしれない。

おそらくこれを読んで「そのとおり」と頷いた人がほとんどだろう。私も同感である。というか、逆に「嘘しか言わない人たち」といっても過言ではないだろう。だって、私の知り合いの政治家なんて、「公約は破るためにあるのだ」と毎日うそぶいているほどだ。

ということで、信頼度の低い職業はダントツで「政治家」だったが、驚くことに残りの2か国では「政治家」よりも信頼できない職業があるのが驚きだが、それは、インドネシアの「保険外交員・販売員」、スウェーデンの「販売員」だったそうだ。うーん、そうなのか、販売員ねえ…日本ではピンと来ないなあ～。販売員がお金をちょろまかしたり、買ったものを全部渡さなかったりなど聞いたことはないし。

いや待てよ！ そういうえば、昨日洋服を買ったのだが、可愛い女性店員さんは私に「とっても良くお似合いでですよ～」とにこやかに笑ってくれたが… えっ、そういうことだったのか！！

……CEOコラムバックナンバーはこちらから→ http://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html

編集後記

1ヶ月ほど前になりますが、自宅近くに新しいカフェが出来たので早速行ってみました。コーヒーも自分好みで、食べ物も美味しく、お店の雰囲気や店員さんもとても良い感じです。周りのお店より若干値段が高めですが、久しぶりに通いたくなるいいお店に出会うことができました。ただ、私が気に入ったお店や、商品はなぜかなくなってしまう傾向があるので、その点が唯一気がかりです。 (たま)